



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5703 URL <https://www.nikkeikinholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津 TEL 03-6810-7160
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	550,180	5.1	21,744	19.5	19,785	4.0	12,375	24.5
2024年3月期	523,715	1.3	18,189	141.3	19,033	114.8	9,939	38.0

（注）包括利益 2025年3月期 16,734百万円（△15.6%） 2024年3月期 19,834百万円（197.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	200.01	—	5.4	3.6	4.0
2024年3月期	160.47	—	4.6	3.6	3.5

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 497百万円 2024年3月期 934百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	544,307	250,481	42.8	3,790.12
2024年3月期	544,095	238,997	40.8	3,586.62

（参考）自己資本 2025年3月期 233,131百万円 2024年3月期 222,160百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	12,059	△19,107	6,243	34,690
2024年3月期	38,041	△23,931	△11,049	35,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00	3,097	34.3	1.5
2025年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00	4,314	35.0	1.9
2026年3月期（予想）	—	25.00	—	55.00	80.00		33.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	280,000	7.2	9,000	5.5	8,000	9.9	5,000	4.0	80.81
通期	590,000	7.2	23,000	5.8	21,000	6.1	15,000	21.2	242.43

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P17「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	61,993,750株	2024年3月期	61,993,750株
2025年3月期	483,631株	2024年3月期	52,490株
2025年3月期	61,873,293株	2024年3月期	61,937,360株

(注) 当社は取締役等に対する株式報酬制度を導入しており、当該制度のために設定した株式交付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 経営指標	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国における個人消費を中心とした景気の拡大等、全体としては持ち直しの動きがみられましたが、中国経済の減速、金融資本市場の変動に加え、期の後半は、米国の通商政策の動向等に注視が必要な状況となりました。わが国においては、雇用・所得環境や企業収益の緩やかな改善がみられたものの、米国の政策動向や、物価上昇による企業活動・個人消費への影響等、予断を許さない状況が続きました。

アルミニウム業界においては、自動車関連の需要が回復基調ながらも低調であったこと等から、アルミニウムの国内総需要は前期を下回りました。また、原料となるアルミニウム地金などの価格上昇が続きました。

当社グループにおいては、「新生チーム日軽金への取組み」および「社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供」を基本方針とする中期経営計画（2023年度～2025年度）のもと、経営改革を推進してまいりました。めまぐるしく変化する事業環境にあって、従来のグループ経営では持続的成長は困難であるとの危機感のもと、新たなグループ経営の実現が急務ととらえ、改革を断行しております。

昨年6月以降、経営改革の一環として、市場分野が近接する事業のグルーピングを行い（事業グループ制への移行）、グループ内連携の強化による新たな商品・ビジネスの創出を加速するとともに、資本効率の向上に向けた各種KPI策定に着手いたしました。同時に、取締役会の監督機能強化、経営における意思決定のスピードアップ・ガバナンス向上も図ってまいりました。既存事業における新商品開発と将来の事業創出については、新設した「マーケティング&インキュベーション統括室」を中心に活動しており、具体的な取組み例として、大型電力貯蔵用蓄電池や電動自動車に使用されるリチウムイオン電池について、低コスト・低CFP（Carbon Footprint of Products）を実現する量産技術開発に他社と共同で着手しました。

このほか、脱炭素を始めとする環境負荷低減を求めるお客様・社会のニーズを当社グループの企業価値拡大の機会として捉え、自動車軽量化構造部材、EVバッテリー関連部材（デバイス冷却ユニット）、電池関連部材に代表されるカーボンニュートラル関連商品等を当社グループにおける重要商品・サービスと位置づけ、新商品・技術の開発に注力してまいりました。

なお、2021年に当社グループ会社で判明した品質等に関する不適切行為について2023年に策定・公表した経営改革の推進と内部統制機能の強化を柱とする再発防止への取組みにつきましては、すべての役職員が忌憚なく声をあげられる企業風土づくりをはじめ、引き続きグループ一丸となって取り組んでおります。

（当社グループにおける再発防止の進捗については、下記当社ウェブサイトに掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/company/quality-control.html>）

2022年8月に公表しました、東洋アルミニウム株式会社の株式譲渡および経営統合については、経営統合を実施するための条件が整わなかったことから、昨年10月、関係当事者にて本経営統合を中止することを合意いたしました。東洋アルミニウム株式会社は、当社事業グループのうちの箔事業グループとして一層の飛躍を目指してまいります。

当期の業績は、以下のとおりです。

自動車関連において国内自動車生産が回復基調ながらも低調であったことや、中国での販売低迷に加え、パネルシステム部門における建設費高騰や人手不足による工期遅れの影響等があったものの、トラック架装関連が堅調に推移したこと、半導体関連でも緩やかな基調ながらも販売量が前期を上回ったこと等から、売上高は前期を上回りました。採算面においても、原材料価格の高止まりによる影響があったものの、アルミニウム地金市況が上昇局面にあったことや販売価格改定の効果により、板、押出製品が大きく改善したことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期を上回りました。

連結経営成績

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月期)	前連結会計年度 (2024年3月期)	比較増減 (△印減少)
売上高	550,180	523,715	+26,465 (+5.1%)
営業利益	21,744	18,189	+3,555 (+19.5%)
経常利益	19,785	19,033	+752 (+4.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	12,375	9,939*	+2,436 (+24.5%)

*「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度は遡及適用した後の数値となっております。

(単位：百万円)

セグメント	売上高（前期比）			営業利益（前期比）		
アルミナ・化成品、地金	165,499	(+9,657	+6.2%)	11,542	(△284	△2.4%)
板、押出製品	103,555	(+8,769	+9.3%)	5,555	(+3,254	+141.4%)
加工製品、関連事業	172,249	(+4,456	+2.7%)	3,173	(+542	+20.6%)
箔、粉末製品	108,877	(+3,583	+3.4%)	5,460	(△174	△3.1%)
消去または全社	—	—	—	△3,986	(+217	—)
合 計	550,180	(+26,465	+5.1%)	21,744	(+3,555	+19.5%)

セグメント別の概況は、次のとおりです。

なお、当社は、当期から、当社グループとしての企業価値最大化を目的とする「事業グループ」、「機能組織」による事業運営体制に移行しました。これにより、報告セグメントに属する部門・商品を以下のとおり「事業グループ」に基づく記載に変更するとともに、一部の部門・商品を組み替えております。

また、前期の売上高および営業利益に関するセグメント別情報、ならびに前期比較については、上記の組み替えを踏まえた数値での記載および比較としております。

報告セグメント	主な事業グループ	主な部門・商品
アルミナ・化成品、地金	化成品	化成品、炭素製品
	メタル	二次合金
板、押出製品	軽圧	板、押出、電子材料
加工製品、関連事業	輸送機器	トラック架装
	自動車部品	自動車部品
	エンジニアリング	パネルシステム、景観エンジニアリング
	インフラ	日軽金・蒲原製造所、苫小牧製造所、物流
箔、粉末製品	箔	箔、パウダー・ペースト、日用品

【アルミナ・化成品、地金】

化成品事業グループにおきましては、化成品部門は、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナのセラミック向けの販売が前期を上回り、化学品では無機塩化物の販売が堅調に推移したことに加え、販売価格改定の効果により、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

炭素製品部門は、主力の鉄鋼業界向けカーボンブロックの販売が減少したことにより、売上高は前期を下回り、採算面では営業損益が前期から大幅に悪化しました。

メタル事業グループにおきましては、主力の自動車向け二次合金部門において、国内は自動車生産が回復基調にあるものの低調が続いており、海外は堅調な米国を除く中国・タイでの販売減により販売量が減少しました。この結果、アルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇により、売上高は前期を上回りましたが、採算面では営業利益が前期を大幅に下回りました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前期比6.2%増の1,654億99百万円となりましたが、営業利益は前期比2.4%減の115億42百万円となりました。

【板、押出製品】

軽圧事業グループにおきましては、板部門は、半導体製造装置向けは緩やかな回復基調が継続したことで販売量が増加し、リチウムイオン電池ケース向け板材も好調だったことに加え、アルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇と加工賃の改定効果により、売上高、営業利益ともに前期を大きく上回りました。

押出部門は、トラック架装向けが前期を上回る販売となり、半導体製造装置向けは緩やかながらも回復傾向であることに加え、アルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇と加工賃の改定効果により、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

電子材料部門は、電子部品業界全体の需要は停滞したものの、車載向けアルミ電解コンデンサ用電極箔の販売増および販売価格上昇により、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は前期比9.3%増の1,035億55百万円、営業利益は前期比141.4%増の55億55百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送機器事業グループのトラック架装は、販売面で概ね堅調な需要環境が続いていることに加え、販売価格改定により、売上高は前期を上回りました。採算面では材料価格高止まりの影響があるものの、販売価格改定効果により営業損益は前期と比べ大きく改善しました。

自動車部品事業グループにおきましては、国内は自動車生産が回復傾向にあるものの低調であること、海外は中国市場での日系自動車メーカーの低迷継続などにより、売上高は前期を下回りました。採算面では販売価格改定効果や固定費などの削減による改善効果があるものの、販売減の影響が大きく、営業損益は前期より悪化しました。

エンジニアリング事業グループのパネルシステム部門は、冷凍・冷蔵分野は、食品工場および低温流通倉庫の物流拠点増設や老朽化による建て替え需要は継続しているものの、建設費高騰や人手不足による工期遅れの影響が生じました。また、クリーンルーム分野は、半導体関連および製造装置メーカー向けクリーンルームの需要は継続しているものの、原材料価格高騰の影響を受け、部門全体で前期を下回る売上高、営業利益となりました。

景観エンジニアリング部門は、道路・橋梁向けにおいて点検用足場製品の販売が堅調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。一方、採算面では建設資材価格上昇の影響により、減益となりました。

以上の結果、加工製品、関連事業セグメントの売上高は前期比2.7%増の1,722億49百万円、営業利益は前期比20.6%増の31億73百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔事業グループの箔部門は、リチウムイオン電池外装用箔は車載用での調整局面が続いており、医薬包材向け加工箔の販売は前期をやや下回ったことにより、売上高はアルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇により前期並みとなりましたが、営業利益は前期を下回りました。

パウダー・ペースト部門は、パウダー製品は放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミが需要回復により前期を上回る販売が継続しており、ペースト製品は主力の自動車塗料向けの販売が国内は前期を下回ったものの海外は好調であったことから、部門全体で、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

日用品部門は、コンシューマー向けはアルミホイルなどの食品向けやハウスクエア商品での販売価格改定による値上げ効果が減価影響を上回り、パッケージ用品向けは冷凍食品向けと紙容器の販売が好調に推移した結果、部門全体の売上高は前期を上回りました。一方、採算面では、原材料価格高騰の影響を吸収しきれず、営業利益は前期並みとなりました。

以上の結果、箔、粉末製品セグメントの売上高は前期比3.4%増の1,088億77百万円となりましたが、営業利益は前期比3.1%減の54億60百万円となりました。

② 次期（2026年3月期）の業績予想

今後の世界経済は、各国の政策の不確実性や貿易の分断による世界経済に対する不安の高まりが懸念され、わが国においても物価上昇や金融資本市場の変動等の影響により、経営環境の変化に対してますます注視が必要な状況が続くと思われます。

このような環境の中、現時点において入手可能な情報や予測等に基づき、連結業績予想を算定いたしました。

2026年3月期の連結業績見通しおよびセグメント別業績見通しは次のとおりです。

連結業績見通し

(単位：億円)

	2026年3月期 見通し (A)	2025年3月期 実績 (B)	増減 (A - B)
売上高	5,900	5,502	+398 (+7.2%)
営業利益	230	217	+13 (+5.8%)
経常利益	210	198	+12 (+6.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	150	124	+26 (+21.2%)

セグメント別業績見通し

(単位：億円)

セグメント	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)
アルミナ・化成品、地金	1,870 (+215 13.0%)	85 (△30 △26.4%)
板、押出製品	1,110 (+74 7.2%)	55 (±0 —)
加工製品、関連事業	1,790 (+68 3.9%)	60 (+28 +89.1%)
箔、粉末製品	1,130 (+41 3.8%)	70 (+15 +28.2%)
消去または全社	— — —	△40 (±0 —)
合計	5,900 (+398 7.2%)	230 (+13 +5.8%)

(注) 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減や自己資本の充実に注力しております。

当連結会計年度末の総資産は、アルミニウム地金価格の上昇等による棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べて2億12百万円増の5,443億7百万円となりました。負債は、前連結会計年度末が休日だった影響等による支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて112億72百万円減の2,938億26百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて114億84百万円増の2,504億81百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の40.8%から42.8%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは120億59百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、運転資金の増加などによる支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前連結会計年度と比べ259億82百万円減少しておりますが、これは主に運転資金の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは191億7百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前連結会計年度と比べ48億24百万円減少しておりますが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは62億43百万円の収入となりました。これは主として長期借入れによる収入によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の110億49百万円の支出に対し、当連結会計年度は62億43百万円の収入となっておりますが、これは主に長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金および現金同等物については、前連結会計年度末に比べ3億97百万円(1.1%)減少の346億90百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率	38.1%	39.0%	40.8%	42.8%
時価ベースの自己資本比率	19.9%	17.2%	20.7%	17.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	104.5	235.4	4.1	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	0.5	28.0	6.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての金融負債を対象としております。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、2024年3月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、遡及適用後の指標となっております。なお、2023年3月期以前に係る累積的影響については、2024年3月期の指標に反映されております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆さまへの配当を実施する」ことを基本方針としております。

利益還元の指標といたしましては、自己株式の取得を含む総還元性向30%以上を基準とし、配当額等を決定させていただきます。

2025年3月期の期末配当金につきましては、1株について50円とさせていただきます。

なお、2026年3月期の配当金につきましては、自己株式の取得を含む総還元性向を30%以上とし、配当額等を決定させていただきます。中間配当25円、期末配当55円とし、年間では80円とさせていただきます。（現時点での連結業績予想に基づく配当性向33.0%）

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、当社グループの強みであるアルミニウムに関する広範な知見の蓄積と多様な事業群を最大限に活用して、企業価値の向上を目指すとともに、事業活動を通じて様々な社会課題の解決を図ることにより、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しております。当社の経営理念や目的を定義した「日軽金グループ経営方針」は次のとおりです。

日軽金グループ経営方針

◆経営理念

アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

◆基本方針

- ・健康で安全な職場をつくり、「ゼロ災害」を達成する
- ・グループ内外との連携を深化させ、お客様へ多様な価値を継続的に提供する
- ・持続可能な社会を実現するため、カーボンニュートラルに積極的に取り組む
- ・人権を尊重し、倫理を重んじて、誠実で公正な事業を行う
- ・多様な価値観を尊重し、長期的かつグローバルな視点で人財を育成する

(改定：2022年5月16日)

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の世界経済は、各国の政策の不確実性や貿易の分断による世界経済に対する不安の高まりが懸念され、わが国においても物価上昇や金融資本市場の変動等の影響により、経営環境の変化に対してますます注視が必要な状況が続くと思われます。

当社グループは、めまぐるしく変化する経営環境の中にあっても、最終年度を迎える中期経営計画（2023年度～2025年度）のもと、持続的成長を支える経営体制・収益基盤の確立に向けた取組みを推進し、次の時代の成長へと繋げるべく、経営改革を断行してまいります。

事業グループ制への移行の効果を最大限に発揮し、各事業グループにおける新商品開発やグループ内連携の強化はもとより、事業提携・M&A等を含めた周辺領域への事業拡大や高収益事業への転換等を積極的に進め、成長事業・商品を見極めたメリハリのある成長シナリオを描くことで、企業価値向上を目指してまいります。

加えて、カーボンニュートラルを当社グループの持続的発展のために取り組むべき重要課題の一つと認識しており、昨年11月に策定・公表したロードマップの目標達成に向けて、各種取組みを進めてまいります。具体的な取組みの一つとして、本年1月には、鉄道会社等と、アルミニウム車体の水平リサイクルの取組み検討に着手いたしました。本取組みは、アルミニウムの循環利用によるCO₂サプライチェーン排出量の削減等、鉄道業界における脱炭素・循環型社会の実現に寄与するものです。このような取組みをはじめ、当社グループが有するアルミニウムの循環利用推進のためのリサイクル技術の確立等を通じ、サプライチェーンを持続可能なものとして再構築することで「脱炭素」の価値をお客様・社会へ提供してまいります。

また、デジタル技術を活用した原料アルミニウム地金が商品となるまでの流れ（メタルフロー）の可視化をはじめ、DXによる課題解決、業務効率化・生産性向上を目的とする業務改革をグループ一丸となって推進してまいります。同時に、安全・品質・コンプライアンスという企業活動の基盤となる要素を盤石なものとし、ステークホルダーの皆さまから信頼され、かつその期待に応える日本軽金属グループであるよう邁進してまいります。

(3) 経営指標

当社グループが持続的に成長していくことを可能とするため、300億円台の経常利益を恒常的に達成できる体制を目指します。中期経営計画のもと、事業部門個々の成長戦略による価値創出とともに、グループ課題への対応を図り、外部環境の変化への耐性が高い収益基盤の構築をまいります。

(金額単位:億円)

	2024年 3月期 (実績)	2025年 3月期 (実績)	2026年 3月期 (予想)	2026年 3月期 (23中計目標)
売上高	5,237	5,502	5,900	5,300
営業利益	182	217	230	300
経常利益	190	198	210	300
親会社株主に帰属する当期純利益	99	124	150	200
ROCE (%)	6.0	6.2 (参考)	6.5 (参考)	10.3
ROIC (%) *	4.9 (参考)	5.1	5.5	-

*資本効率の指標について、これまでのROCE（使用資本利益率）に替えて、ROIC（投下資本利益率）にて記載しております。

配当に関しましては、本添付資料7ページに記載いたしました利益配分に関する基本方針に沿い実施してまいります。

	2025年3月期		2026年3月期		23中計最終年度 2026年3月期
	中間実績	期末予定	中間予想	期末予想	年間目標
配当	20円	50円	25円	55円	100円

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,206	34,707
受取手形、売掛金及び契約資産	120,408	114,242
電子記録債権	36,669	37,115
商品及び製品	42,251	47,349
仕掛品	23,264	24,256
原材料及び貯蔵品	29,290	32,848
その他	15,180	14,610
貸倒引当金	△286	△269
流動資産合計	301,982	304,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	168,661	173,201
減価償却累計額	△109,582	△112,615
建物及び構築物（純額）	59,079	60,586
機械装置及び運搬具	319,135	325,026
減価償却累計額	△273,081	△278,187
機械装置及び運搬具（純額）	46,054	46,839
工具、器具及び備品	40,632	41,053
減価償却累計額	△34,899	△35,477
工具、器具及び備品（純額）	5,733	5,576
土地	55,669	56,052
建設仮勘定	12,102	8,284
有形固定資産合計	178,637	177,337
無形固定資産		
のれん	1,461	1,150
その他	10,512	10,003
無形固定資産合計	11,973	11,153
投資その他の資産		
投資有価証券	38,177	38,369
繰延税金資産	7,288	5,683
退職給付に係る資産	—	2,002
その他	6,582	5,428
貸倒引当金	△544	△523
投資その他の資産合計	51,503	50,959
固定資産合計	242,113	239,449
資産合計	544,095	544,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,546	62,380
短期借入金	86,228	68,399
1年内返済予定の長期借入金	6,580	13,914
未払法人税等	4,679	3,775
堆砂対策引当金	8,428	—
その他	38,567	38,060
流動負債合計	218,028	186,528
固定負債		
社債	908	897
長期借入金	62,375	85,618
退職給付に係る負債	16,932	14,186
その他	6,855	6,597
固定負債合計	87,070	107,298
負債合計	305,098	293,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,031	19,047
利益剰余金	139,638	148,321
自己株式	△74	△762
株主資本合計	205,120	213,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,161	6,264
繰延ヘッジ損益	38	△30
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	9,121	9,616
退職給付に係る調整累計額	1,575	4,005
その他の包括利益累計額合計	17,040	20,000
非支配株主持分	16,837	17,350
純資産合計	238,997	250,481
負債純資産合計	544,095	544,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	523,715	550,180
売上原価	435,107	454,917
売上総利益	88,608	95,263
販売費及び一般管理費	70,419	73,519
営業利益	18,189	21,744
営業外収益		
受取利息	164	232
受取配当金	360	429
持分法による投資利益	934	497
受取賃貸料	630	662
その他	3,244	2,121
営業外収益合計	5,332	3,941
営業外費用		
支払利息	1,346	1,846
固定資産処分損	522	891
賃貸費用	686	697
その他	1,934	2,466
営業外費用合計	4,488	5,900
経常利益	19,033	19,785
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,279
特別利益合計	—	1,279
特別損失		
堆砂対策費用	1,796	—
減損損失	762	953
特別損失合計	2,558	953
税金等調整前当期純利益	16,475	20,111
法人税、住民税及び事業税	5,622	5,810
法人税等調整額	△192	574
法人税等合計	5,430	6,384
当期純利益	11,045	13,727
非支配株主に帰属する当期純利益	1,106	1,352
親会社株主に帰属する当期純利益	9,939	12,375

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	11,045	13,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,666	1
繰延ヘッジ損益	78	△64
為替換算調整勘定	3,274	494
退職給付に係る調整額	2,099	2,593
持分法適用会社に対する持分相当額	672	△17
その他の包括利益合計	8,789	3,007
包括利益	19,834	16,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,959	15,359
非支配株主に係る包括利益	1,875	1,375

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,525	19,087	130,938	△95	196,455
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,525	19,087	130,938	△95	196,455
当期変動額					
剰余金の配当			△1,239		△1,239
親会社株主に帰属する当期純利益			9,939		9,939
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		1		34	35
連結子会社の増資による持分の増減		△80			△80
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
過年度持分の増減に係る税効果調整		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△56	8,700	21	8,665
当期末残高	46,525	19,031	139,638	△74	205,120

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,535	△39	145	5,826	△447	9,020	15,283	220,758
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,535	△39	145	5,826	△447	9,020	15,283	220,758
当期変動額								
剰余金の配当								△1,239
親会社株主に帰属する当期純利益								9,939
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								35
連結子会社の増資による持分の増減								△80
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
過年度持分の増減に係る税効果調整								23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,626	77	—	3,295	2,022	8,020	1,554	9,574
当期変動額合計	2,626	77	—	3,295	2,022	8,020	1,554	18,239
当期末残高	6,161	38	145	9,121	1,575	17,040	16,837	238,997

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,525	19,031	139,638	△74	205,120
会計方針の変更による累積的影響額			24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,525	19,031	139,662	△74	205,144
当期変動額					
剰余金の配当			△3,716		△3,716
親会社株主に帰属する当期純利益			12,375		12,375
自己株式の取得				△688	△688
自己株式の処分				0	0
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		16			16
過年度持分の増減に係る税効果調整					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	16	8,659	△688	7,987
当期末残高	46,525	19,047	148,321	△762	213,131

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,161	38	145	9,121	1,575	17,040	16,837	238,997
会計方針の変更による累積的影響額	△24					△24		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,137	38	145	9,121	1,575	17,016	16,837	238,997
当期変動額								
剰余金の配当								△3,716
親会社株主に帰属する当期純利益								12,375
自己株式の取得								△688
自己株式の処分								0
連結子会社の増資による持分の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								16
過年度持分の増減に係る税効果調整								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	△68	—	495	2,430	2,984	513	3,497
当期変動額合計	127	△68	—	495	2,430	2,984	513	11,484
当期末残高	6,264	△30	145	9,616	4,005	20,000	17,350	250,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,475	20,111
減価償却費	20,525	20,899
のれん償却額	479	263
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,279
減損損失	762	953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	524	△454
堆砂対策引当金の増減額 (△は減少)	△4,265	△8,428
受取利息及び受取配当金	△524	△661
支払利息	1,346	1,846
持分法による投資損益 (△は益)	△934	△497
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,884	6,279
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,286	△9,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,202	△12,131
その他	4,344	454
小計	39,239	18,066
利息及び配当金の受取額	939	837
利息の支払額	△1,360	△1,827
法人税等の支払額	△777	△5,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,041	12,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,040	△20,042
有形固定資産の売却による収入	120	312
無形固定資産の取得による支出	△1,889	△1,625
投資有価証券の売却による収入	520	1,448
その他	△642	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,931	△19,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,272	△18,175
長期借入れによる収入	1,180	37,698
長期借入金の返済による支出	△14,933	△7,062
配当金の支払額	△1,237	△3,732
非支配株主への配当金の支払額	△553	△842
その他	△778	△1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,049	6,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	763	408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,824	△397
現金及び現金同等物の期首残高	31,263	35,087
現金及び現金同等物の期末残高	35,087	34,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が24百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、利益剰余金が902百万円増加し、繰延税金資産が同額増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、法人税等調整額が902百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が同額増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「アルミナ・化成品、地金」、「板、押出製品」、「加工製品、関連事業」及び「箔、粉末製品」の4部門に関係する事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに関連するあらゆる分野にわたっております。

「アルミナ・化成品、地金」は、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金を販売しております。「板、押出製品」は、アルミニウム板及びアルミニウム押出製品を販売しております。「加工製品、関連事業」は、輸送関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル及びその他アルミニウム加工製品などを販売しております。「箔、粉末製品」は、箔及び粉末製品を販売しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度から、当社グループとしての企業価値最大化を目的とする「事業グループ」、「機能組織」による事業運営体制としたことにより、「アルミナ・化成品、地金」「板、押出製品」「加工製品、関連事業」それぞれに属する一部の部門を組替えております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	155,842	94,786	167,793	105,294	523,715	—	523,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,056	45,476	18,083	346	132,961	△132,961	—
計	224,898	140,262	185,876	105,640	656,676	△132,961	523,715
セグメント利益	11,826	2,301	2,631	5,634	22,392	△4,203	18,189
セグメント資産	188,583	117,661	173,920	114,674	594,838	△50,743	544,095
その他の項目							
減価償却費	5,353	4,550	5,456	4,706	20,065	460	20,525
のれんの償却額	—	—	223	256	479	—	479
減損損失	—	—	599	163	762	—	762
持分法適用会社への投資額	5,092	—	7,341	6,772	19,205	—	19,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,474	5,152	7,228	3,837	23,691	209	23,900

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,203百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△50,743百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△70,990百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,247百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び日本軽金属㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額460百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額209百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	165,499	103,555	172,249	108,877	550,180	—	550,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,307	53,716	19,933	289	155,245	△155,245	—
計	246,806	157,271	192,182	109,166	705,425	△155,245	550,180
セグメント利益	11,542	5,555	3,173	5,460	25,730	△3,986	21,744
セグメント資産	195,214	126,137	171,892	108,547	601,790	△57,483	544,307
その他の項目							
減価償却費	5,731	4,519	5,540	4,589	20,379	520	20,899
のれんの償却額	—	—	—	263	263	—	263
減損損失	—	278	675	—	953	—	953
持分法適用会社への投資額	4,993	—	8,234	6,328	19,555	—	19,555
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,826	4,960	5,480	3,801	21,067	306	21,373

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,986百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△57,483百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△76,641百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,158百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び日本軽金属㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額520百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額306百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
410,074	113,641	523,715

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
158,524	20,113	178,637

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
431,358	118,822	550,180

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
158,177	19,160	177,337

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,586円62銭	3,790円12銭
1株当たり当期純利益	160円47銭	200円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託が保有する当社株式427千株を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、当該株式交付信託が保有する当社株式の当連結会計年度における期中平均株式数65千株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、14円56銭増加しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,939	12,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,939	12,375
普通株式の期中平均株式数(株)	61,937,360	61,873,293

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。